

社団法人 日本透析医会通常総会資料

社団法人 日本透析医会通常総会資料

日 時 平成7年5月21日(日)午後2時

場 所 ホテルニュー神田 3階301号室

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事

第1号議案 平成6年度事業報告及び収支
決算の承認を求める件

第2号議案 平成7年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第3号議案 新役員の承認を求める件

第4号議案 その他

6. 閉 会

第1号議案 平成6年度 事業報告

I. 会 議

1. 総 会

平成6年度通常総会

平成6年5月15日

第1号議案 平成5年度事業報告及び収支
決算の承認を求める件

第2号議案 平成6年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第3号議案 新役員の承認を求める件

第4号議案 その他

2. 理事会

平成6年5月15日 協議事項

平成6年度通常総会提出議案について

第1号議案 平成5年度事業報告及び収支
決算の承認を求める件

第2号議案 平成6年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第3号議案 新役員の承認を求める件

第4号議案 その他

報告事項

1. 災害時救急透析医療システムの現状に
ついて
2. 会員の入・退会者について
3. その他

3. 常務理事会

平成6年5月15日 協議事項

平成6年度通常総会の開催について

1. 平成5年度事業報告及び収支決算につ
いて
2. 平成6年度事業計画及び予算について
3. 新役員について
4. 学会等の助成について
5. その他

報告事項

1. 公益法人に対する指導監督の強化につ
いて
2. 会費納入状況について
3. 会員の入・退会者について
4. その他

平成6年7月9日 協議事項

1. 安定期慢性維持透析の保険診療マニ
ュアルの改訂について

2. 平成6年度「シンポジウム」の開催について
3. 学会等の助成について
4. 災害時システム登録データ解析結果発表の許可について
5. 第9回医工学治療研修セミナーの協力依頼(主催・後援)について
6. その他

報告事項

1. 第10回国際エイズ会議・国際STD会議の助成について
2. 顧問就任について
3. 透析導入期審査の報告について
4. 会費納入状況について
5. 会員の入・退会者について
6. その他

平成6年7月22日 協議事項

(臨時)

1. 通院透析食の問題について
2. その他

平成6年9月17日 協議事項

1. 安定期慢性維持透析の保険診療マニュアルの改訂について
2. その他

報告事項

1. 平成6年度腎移植推進月間及び第9回腎移植推進国民大会の実施について
2. 会費納入状況について
3. 会員の入・退会者について
4. その他

平成6年11月19日 協議事項

1. 透析患者の診療内容に関する緊急調査について
2. 緊急調査の依頼について
3. 院内感染予防対策の要請について

4. 院内感染防止に関する透析施設アンケートについて
5. 第7回「シンポジウム」の開催について
6. コンピュータシステム開発費について
7. その他

報告事項

1. 会費納入状況について
2. 会員の入・退会者について
3. その他

平成7年1月21日 協議事項

1. 阪神大震災における対策について
2. 透析医の不祥事について
3. 学会等の助成について
4. その他

報告事項

1. 透析患者の診療内容に関する緊急調査について
2. 医療廃棄物実態調査結果について
3. 第7回アクセス研究会の開催について
4. 第9回腎移植推進国民大会の経費負担について
5. 会費納入状況について
6. 会員の入・退会者について
7. その他

平成7年3月18日 協議事項

1. 平成7年度予算(案)について
2. 新役員の選任について
3. 医療費改定について
4. 学会等の助成について
5. 医会事務室の契約について
6. その他

報告事項

1. 第7回アクセス研究会の開催について
2. 会費納入状況について
3. 会員の入・退会者について
4. その他

Ⅱ. 平成6年度委員会報告

1. 適正透析療法委員会

(1) 第一委員会

透析導入者審査委員会設置支部（新潟・栃木・愛知）に助成した。

(2) 第二委員会

（平成6年度2回開催）

「安定期慢性維持透析の保険診療マニュアル」の見直しについて、分析・検討が、上記の2回にわたって、精力的になされた。

その検討結果に基づき、平成6年度改訂について厚生省に提出した。（協議中）

(5) 第五委員会

（平成6年度12月開催）

透析施設における感染性廃棄物に関するアンケート調査結果について説明があり、その中で、今後の対策の一つとして、焼却炉の問題が取り上げられた。

そこで、委員会ではこの件を検討することになり、全国レベルで実情を調査することになった。

現在、各会員に依頼してアンケート方式での状況を調査中である。

2. 災害時救急透析医療委員会

（平成6年度2回開催）

- (1) 平成7年1月17日 阪神大震災の発生にともない、委員会を開催し対策が協議された。

対応については、平成7年2月28日発行の日本透析医会雑誌（Vol.10No.2. 22号）に報告した。

- (2) 平成7年3月5日(日) 委員会を開催し、今後の目標について討議した。

- (3) 第4回目の患者登録更新を実施した。

（参 考）

	第1回登録数	第2回登録数	第3回登録数	第4回登録数
施設登録	1,196件	1,217件	1,219件	1,215件
個人登録	32,667人	38,390人	40,154人	44,600人

3. 合併症対策委員会

「透析患者の合併症とその対策」シリーズとして、第5編－肝障害－を編集発刊し、会員及び関係機関に送付した。

4. 腎移植普及推進委員会

- (1) 平成6年度腎移植推進月間及び第9回腎移植推進国民大会の助成を検討した。
- (2) 同推進月間のポスター及び小冊子「献腎」、パンフレットを会員に配布した。

6. 研修委員会

（平成6年度4回開催）

- (1) 下記支部が開催した講習会・講演会に助成した。

支部名	会 場	開催年月日
青森県	八戸市公民館ホール	平成6年4月17日
富山県	名鉄富山ホテル	平成7年3月26日
新潟県	新潟市民プラザ	平成6年4月24日
岐阜県	岐阜県医師会館	平成6年11月13日
香川県	リーガホテルゼスト高松	平成6年11月27日
熊本県	熊本総合医療福祉学院	平成6年11月12日・13日

- (2) 第7回日本透析医会シンポジウムを開催した。

透析医療に関するConsensus Conference'94
 ー抗血液凝固薬の使い分けと適正用法ー
 日 時 平成6年11月20日(日)午前9時～午後3時
 場 所 津田ホール
 司 会 秋澤忠男・内藤秀宗
 講演者 土浦協同病院 松井則明ほか7名
 出席者 約300名

(3) 第7回アクセス研究会を開催した。

日 時 平成7年3月5日(日)
午前9時～午後3時30分

場 所 津田ホール

教育講演 「透析患者の心臓手術」

遠藤真弘(東京女子医科大学)

シンポジウム 「非定型的ブラッドアクセスへの
挑戦とその評価」

司 会 合屋忠信(済生会八幡総合病院)

天野 泉(社会保険中京病院)

一般演題 14題

出席者 約300名

7. 広報委員会

(平成6年度3回開催)

透析アミロイドシスの発症因子に関する疫学的研究、アクセス研究会抄録などによるVol.10No1(21号)。

阪神大震災における医会の対応及び渇水対策の災害報告、新しい腎移植ネットワークなどによるVol.10No2(22号)。

社会保険診療報酬の改定などの4月20日付日本透析医会ニュースを発刊し、全会員及び関係機関に送付した。

平成6年度委員会開催状況

(平成6年4月1日～平成7年3月31日)

委 員 会	開 催 年 月 日
1. 適正透析療法委員会	
(1) 第一委員会	
(2) 第二委員会	平成6年 6月17日 平成6年 8月27日
(3) 第三委員会	
(4) 第四委員会	
(5) 第五委員会	平成6年 12月3日
(6) 第六委員会	
2. 災害時救急透析医療委員会	平成7年 2月4日 平成7年 3月5日
3. 合併症対策委員会	
4. 腎移植普及推進委員会	
5. 腎不全予防医学調査研究委員会	
6. 研修委員会	平成6年 4月1日 平成6年 6月24日 平成7年 1月12日 平成7年 3月5日
7. 広報委員会	平成6年 4月6日 平成6年 10月1日
8. 情報管理委員会	
9. 内規委員会	

Ⅲ. 会務報告

6. 4. 6 日本医師会、会長及び副会長再選にあたり、会長名で祝電発信。
6. 4. 16 平成5年度 会計監査実施。
6. 4. 26 厚生省保健医療局疾病対策課長他1名との協議会開催。
平澤会長、他常務理事6名出席。
6. 4. 27 第9回腎移植推進国民大会実行委員会委員の就任依頼。
6. 5. 17 上記就任承諾書提出。(平澤会長、委員に就任)
6. 5. 18 厚生省保健医療局疾病対策課に通常総会等報告。
6. 5. 19 全腎協第24回総会に会長名で祝電発信。
6. 5. 24 厚生大臣あて就任の挨拶状を会長名で送付。
6. 6. 14 理事変更登記について申請。(東京法務局)
6. 6. 22 上記登記簿謄本受領。
6. 6. 22 厚生大臣あて平成5年度事業報告及び収支決算並びに平成6年度事業計画及び予算等提出。
6. 6. 29 本会理事中川成之輔先生逝去 会長名で弔電。
6. 6. 30 平澤会長、鈴木専務理事他、弔問。
6. 7. 8 理事変更登記について申請。(東京法務局)
6. 7. 9 全腎協主催「シンポジウム」の後援名義使用について承諾。
6. 7. 11 「第9回医工学治療研修セミナー」の後援について承諾。
6. 7. 15 理事変更登記簿謄本受領。
6. 7. 18 厚生大臣あて理事の異動について報告。
6. 7. 18 厚生事務次官あて平成6年度腎移植推進月間の主催及び第9回腎移植推進国民大会の後援について承諾書提出。
6. 7. 19 被保険者報酬月額算定基礎届についての説明会。
於：東医健保会館 増田 出席
6. 7. 25 厚生省保健医療局疾病対策課長あて腎不全対策推進功労者の推進調書提出。
推薦者：本会副会長 藤田嘉一先生
6. 7. 26 厚生大臣あて就任の挨拶状を会長名で送付。
6. 8. 4 「会員拡大のお願いについて」理事、支部長あて発送。
6. 8. 10 「渇水による透析状況について」理事、支部長あて発送。
6. 8. 22 「(社)日本透析医会への加入」について未加入会員あて発送。
6. 9. 21 腎不全対策推進功労者に対する厚生大臣感謝状の贈呈者決定。(厚生省保健医療局疾病対策課)
6. 9. 30 職員 穴井啓子 退職。
6. 10. 17 「院内感染予防対策について(要請)」会員あて発送。
6. 10. 18 第9回腎移植推進国民大会に平澤会長及び藤田副会長出席。(金沢市)
6. 11. 14 「透析患者の診療内容に関する緊急調査」について、会員及び該当施設あて発送。
6. 11. 16 第10回疾病対策懇話会開催 鈴木専務理事、事務局長出席。
6. 11. 20 第7回シンポジウム「透析医療におけるコンセンサスカンファレンス'94。
ー抗血液凝固薬の使い分けと適正用法ー開催。(東京)
6. 12. 2 厚生省保健医療局疾病対策課長あて「透析患者の診療内容に関する緊急調査」について報告。(事務

- 局長持参)
7. 1. 17 阪神大震災発生。
(阪神大震災における本会の対応については別紙により報告。なお、詳細については平成7年2月28日発行の日本透析医会雑誌Vol.10 No 2 (22号)に掲載)
7. 1. 18 厚生省保健医療局疾病対策課長と面談。被災地の各関係諸機関への協力を厚生省より依頼していただくよう要請。(平澤会長、鈴木・吉田両理事、秋葉委員、訪問)
7. 1. 19 厚生省保険局医療課を訪れ、患者移動等に対する善処を要請。(鈴木専務理事)
7. 1. 20 日本透析医学会及び日本透析医会共同で両会員あて「ご寄付のお願い」について送付。
7. 1. 21 平成6年度腎移植推進月間及び第9回腎移植推進国民大会の助成について決定。
7. 1. 23 「声明文」について会員に送付。
7. 1. 25 厚生省保健医療局疾病対策課長あて「透析治療用給水について」依頼。
7. 1. 26 災害時緊急透析医療委員が被災施設視察。(秋葉委員)
7. 2. 2~3 神戸市、大阪市内の被災施設視察。
(鈴木専務理事、山崎常務理事)
7. 2. 14 厚生省保健医療局疾病対策課長他1名被災施設視察。(鈴木専務理事同行)
7. 2. 16 「阪神大震災下における透析医療」について日本医師会・村瀬会長、坪井副会長に報告。
7. 2. 20 「被災地透析施設への応援要員派遣に関するお礼」について会長名で各支部長あて送付。

7. 2. 24 厚生省保健医療局疾病対策課へ「保健医療局許可法人研修会の開催について」の出席者提出。
7. 3. 13 上記研修会開催。鈴木専務理事、事務局長出席。
7. 3. 18 第15回日本アフェレシス学会学術大会への助成を決定。

平成7年3月
社団法人 日本透析医会

阪神大震災における日本透析医会の対応について(報告)

- ① 地震発生の朝より、情報収集を開始。
- ② 夕刻にやっと被災地発信の電話による情報だけが届き始めた。
- ③ 17日後方支援体制をつくる。
- ④ 18日(水)平澤会長が新潟より上京、対応策を協議。
水・電気・医療器材供給の確保と、被災地での治療継続が困難な患者の周辺の非被災地区への移送が最必要と判断。
- ⑤ 直ちに厚生省を訪問し、保健医療局疾病対策課岩尾課長と面談、上記を伝え、消防・警察・自衛隊など現地関係諸機関への協力を厚生省より依頼していただくようお願いした。
岡山・大阪・京都・名古屋地区の透析患者受け入れ可能医療機関リストを手渡し現地の医療関係者に連絡を依頼した。
- ⑥ 18日(水)午後からNHKラジオ、テレビをはじめとするマスメディアに働きかけ、「透析を受けられずに困っている患者への呼びかけ」が開始された。透析医会に登録された神戸市内の災害時情報登録患者数は686名であった。
- ⑦ 「被災周辺地区の会員に積極的な患者受け入れを依頼」する会告をファクシミリで岡山・大阪・京都など被災周辺地区の会員に送付した。

- ⑧ 1月19日(木)には厚生省保険局医療課を訪れ、患者移動・入院に伴うオーバーベッド等に対する善処を要請、受け入れられた。
- ⑨ 大阪透析医会幹事会がこの夜開催され、神戸周辺の透析被災状況の情報を持ち寄り検討した結果、受け入れの窓口として井上病院井上会員、事務局を白鷺病院におくことが決定した。
- ⑩ 現地の有志会員は透析患者に対する電話相談窓口を開始し、マスメディアを通じて「透析が受けられないで困っている患者さんはこの電話番号に電話してください」との広報を開始した。
- ⑪ この結果1月20日までに、井上病院などを經由して透析を受けた患者が200名、大阪市大経由で透析を受けた患者が約200名、兵庫県内の稼働施設で引き受けた患者が約260名、被災地のかろうじて透析を継続されている施設で約300名と、被災地の患者数の概数(神戸市人口130万人×透析患者数1,000名あたり1.3名=1,690名、内被災地半数)をほぼカバーしているのではと判断。
- ⑫ 井上病院から神戸市内の透析施設患者リストの要請があり、透析施設名・氏名・住所の記録がファクシミリで送付された。
- ⑬ 1月21日(土)には大阪市内で透析を受けている透析患者は約800名に達したとの連絡があり、透析患者の「被災後の最初の透析」はどうか供給できたのではないかと安堵された。
- ⑭ 当日、透析医会常務理事会が東京で開かれ、対策が協議された。
積極的に受け付けを開始する。
非被災施設会員より職員を出向扱いで被災施設へ派遣。
- ⑮ 1月28日現在での現地報告を集計すると震災による圧死23名、透析治療未施行による死亡0の結果を得た。
- ⑯ 滅菌機の損壊を訴える施設に、兵庫県透析医会にデイスポ消毒医療品(透析セット)の救援(約2万セット)を送付。
- ⑰ 厚生省より簡易滅菌機を3施設、4器の無償提供を依頼。
- ⑱ 透析用水の確保を厚生省に依頼し、優先配布を受けた。
- ⑲ 10日後の1月26日(木)に災害時救急透析医療委員が現地視察。
- ⑳ 厚生省保健医療局指導課による依頼を受けて現地に「控減症候群」の電話相談窓口を設置。
- ㉑ 2月2日、3日の両日に理事2名が現地視察。
- ㉒ 疾病対策課長他2名を同道し、2月14日に現地視察。
- ㉓ 2月末現在で寄付金総額が2,400万を越える。(締切り4月末日)
- ㉔ 平成7年2月16日に「阪神大震災下における透析医療」について、会長名で日本医師会会長及び副会長あて報告。

平成6年度収支決算書

1. 収支計算書（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成6年(案)	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会 費 収 入	68,000,000	69,538,000	1,538,000	
2. 入会金収入	1,000,000	4,800,000	3,800,000	
3. 寄付金収入				
阪神大震災寄付金	0	30,239,025	30,239,025	
助成協賛金等	100,000,000	91,383,000	△ 8,617,000	
寄付金収入合計	100,000,000	121,622,025	21,622,025	
4. 受取利息収入	6,000,000	8,264,168	2,264,168	
5. 会 場 収 入		412,000	412,000	
当期収入合計(A)	175,000,000	204,636,193	29,636,193	
前期繰越収入差額	70,000,000	78,551,187	8,551,187	
収入合計(B)	245,000,000	283,187,380	38,187,380	
II 支出の部				
1. 事 業 費				
透析医療適正化事業費	7,330,000	3,418,601	△ 3,911,399	
地域透析医療システム事業費	63,100,000	31,271,708	△31,828,292	
腎移植普及推進事業費	7,500,000	6,463,973	△ 1,036,027	
腎不全予防医学調査研究費	700,000	0	△ 700,000	
研修等事業費	10,000,000	7,506,583	△ 2,493,417	
広報活動費	12,000,000	5,039,605	△ 6,960,395	
その他の事業	96,700,000	84,604,410	△12,095,590	
阪神大震災義援金		2,525,731	2,525,731	
事 業 費 合 計	197,330,000	140,830,611	△56,499,389	
2. 管 理 費				
人 件 費	17,300,000	15,750,536	△ 1,549,464	
家 賃	7,000,000	6,971,134	△ 28,866	
その他経費	12,245,000	12,639,188	394,188	
管 理 費 合 計	36,545,000	35,360,858	△ 1,184,142	
3. 固定資産取得支出				
什器備品購入支出		927,000		
電話加入権購入支出		99,704		
災害時システム設備支出		3,450,500		
固定資産取得支出合計		4,477,204	4,477,204	
4. 予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	
基本財産組入額	0	0		
当期支出合計(C)	238,875,000	180,668,673	△58,206,327	
当期収支差額(A)－(C)	△63,875,000	23,967,520	87,842,520	
次期繰越収支差額(B)－(C)	6,125,000	102,518,707	96,393,707	

2. 正味財産増減計算書（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	23,967,520		
什器備品購入額	927,000		
災害時システム設備購入額	3,450,500		
電話加入権購入額	99,704	28,444,724	
増加額合計			28,444,724
2. 負債減少額			
減少額合計	0	0	0
II 減少の部			
1. 資産減少額			
建物附属設備減価償却額	16,345		
災害時システム設備減価償却額	12,180,062		
什器備品減価償却額	806,600	13,003,007	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	1,479,786	1,479,786	
減少額合計			14,482,793
当期正味財産増加額			13,961,931
前期繰越正味財産額			398,541,702
期末正味財産合計額			412,503,633

3. 貸借対照表（平成7年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,401,457		
仮払金	32,155		
流動資産合計		103,433,612	
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金	272,000,000		
基本財産合計	272,000,000		
その他の固定資産			
建物附属設備	98,760		
災害時システム設備	30,085,679		
什器備品	2,441,885		
電話加入権	488,388		
保証金	6,350,000		
その他の固定資産合計	39,464,712		
固定資産合計		311,464,712	
資産合計			414,898,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
その他預り金	581,000		
預り金	333,905		
流動負債合計		914,905	
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,479,786		
固定負債合計		1,479,786	
負債合計			2,394,691
III 正味財産の部			
正味財産			412,503,633
（うち基本金）			(272,000,000)
（うち当期正味財産増加額）			(13,961,931)
負債及び正味財産			414,898,324

4. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産については、定率法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金及び仮払金、及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	272,000,000	0	0	272,000,000
合計(基本金)	272,000,000	0	0	272,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	103,401,457
仮払金	32,155
合 計	103,433,612
その他預り金	581,000
預り金	333,905
合 計	914,905
次期繰越収支差額	102,518,707

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	322,907	224,147	98,760
災害時システム	107,083,585	76,997,906	30,085,679
什器備品	17,461,170	15,019,285	2,441,885
合 計	124,867,662	92,241,338	32,626,324

5. 財産目録（平成7年3月31日現在）

（単位：円）No 1

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手元有高	25,223	
普通預金 三菱銀行神田支店	3,980,012	
住友銀行神田支店	180,366	
第一勧業銀行神田支店	625,709	
さくら銀行神田支店	185,686	
あさひ銀行神田支店	34,942,571	
郵便振替	1,461,890	
定期預金 三菱銀行神田支店	62,000,000	
仮払金	32,155	
流動資産合計		103,433,612
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱銀行神田支店	272,000,000	
(2) その他の固定資産		
建物付属設備		
間仕切工事	98,760	
什器備品		
会議用テーブル	56,796	
会議用椅子	185,513	
事務用椅子	117,653	
NEC PC980	55,357	
IBM ソフト	728,253	
IBM S38	394,116	
明光MSシュレッター	75,764	
OASYS 70DP ワープロ	828,429	
NECパソコン	1	
ゼロックスコピー	1	
FAC&ソーター	1	
東芝ワープロ	1	
災害時システム設備		
建物付属設備		
電源増設工事	1,227,967	
日本ユニシス2200設備工事	2,313,086	
什器備品		
日本ユニシス2200/200SX	8,856,581	
日本ユニシス ソフト	17,590,704	
ゼロックスFAX	97,341	

(単位：円)No2

科 目	金 額		
電話加入権	488,388		
保証金 淡路建物ビル保証金	6,300,000		
警備保証金	50,000		
その他固定資産合計	39,464,712		
固定資産の合計		311,464,712	
資産合計			414,898,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金 職員等に対する源泉所得住民税	333,905		
その他預り金	581,000		
流動負債合計		914,905	
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,479,786		
固定負債合計		1,479,786	
負債合計			2,394,691
正味財産			412,503,633

管理費内訳

給 与	13,576,191
賃 金	256,660
法定福利費	1,385,660
通 勤 費	532,025
旅費交通費	380,390
会 議 費	79,822
交際接待費	704,827
福利厚生費	123,452
印刷製本費	679,903
通信運搬費	1,498,859
消 耗 品 費	655,330
委 託 費	4,099,644
報酬(要源泉)	777,777
水道光熱費	542,427
リースレンタル	6,971,134
諸 会 費	347,205
租 税 公 課	8,800
雑 費	272,302
常任理事会費	1,937,435
総会・理事会費	531,015
合 計	35,360,858

第2号議案 平成7年度事業計画書

事業計画の概要

1. 透析医療の適正化に関する調査・研究事業

- ① 適正な透析療法の検討に関する調査・研究

適正透析療法委員会

- * 透析療法の質的向上と普遍化を目的とする調査・研究

適正透析導入委員会（第一委員会）

適正な導入時期に関する調査研究

維持透析療法委員会（第二委員会）

適正な維持透析療法に関する調査研究

適正透析普及委員会（第三委員会）

同上の療法の普及推進を行う

透析医療経済委員会（第四委員会）

適正な透析医療経済に関する調査研究

医療廃棄物対策委員会（第五委員会）

医療廃棄物対策に関する調査研究

在宅透析委員会（第六委員会）

在宅治療の（CAPD・家庭透析等）の適応基準の調査・研究

2. 地域透析医療システムに関する調査・研究

- * 透析施設間の相互連携による地域透析医療システムを確立するための調査・研究

- ① 災害時における救急透析医療システムの作成に関する調査・研究

災害時救急透析医療委員会

イ. 施設登録・患者登録の調査、入力及び検証に関する事業

ロ. コンピュータ化に伴う他委員会との整合性の検討

ハ. ブロック別災害時救急透析医療システムの構築

ニ. 災害等のための患者透析登録証の発行

- ② 長期透析患者の合併症に対する調査研究

合併症対策委員会

イ. 透析導入の初発原因（原疾患・病因等）に関する調査・研究

ロ. 患者の高齢化に伴う収容施設の相互連携化に対する調査・研究

ハ. 患者の長期生存に伴い発生する合併症およびその原因に対する調査・研究

3. 腎移植普及推進に関する事業

腎移植普及推進委員会

- * 会員及び患者に対しての協力・普及を目的とする。

イ. 腎移植推進月間・腎バンク及び地方腎移植推進システムへの協力事業

ロ. 会員に対する腎移植の啓発・教育事業（脳死問題を含む講演会及び腎移植広報活動等）

ハ. 患者に対する腎移植推進事業（会員の日常業務として、地区患者を対象とする推進事業）

ニ. 関係団体への協力事業（医療施設や遺族に対するドナーショウの啓発）

ホ. 腎移植コーディネーター問題の研究

4. 腎不全予防医学の調査・研究事業

腎不全予防医学調査研究委員会

- * 透析導入を予防し残腎機能を維持させるための事業

イ. 透析導入前の慢性腎不全患者に対する保存的維持療法の調査・研究事業

ロ. 関係団体への協力事業

5. 研修等事業

研修委員会

- イ. 腎不全臨床医療スタッフの研修会の開催
- ロ. 学術研究への協力
- ハ. 関係学会・団体との研究協力
- ニ. 国内講演会等の開催

6. 広報活動及び刊行物の発行に関する事業

広報委員会

* 機関誌等の発行

- イ. 雑誌 1,500部（年4回発行）
- ロ. 医会ニュース 1,200部

7. その他の事業

情報管理委員会

- * 医会が行う各種のアンケート調査結果の管理運用

平成7年度予算

[収入の部]

(単位：円)

区 分	平成6年度予算	平成7年度予算	増 減
1. 会費収入	68,000,000	70,000,000	2,000,000
2. 受取利息	6,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
3. 入会金収入	1,000,000	3,000,000	2,000,000
4. 前年度繰越金	70,000,000	102,000,000	32,000,000
5. 寄附金収入	100,000,000	100,000,000	0
6. 基本財産取崩	0	20,000,000	20,000,000
計	245,000,000	300,000,000	55,000,000

[支出の部]

区 分	平成6年度予算	平成7年度予算	増 減
1. 事業費	197,330,000	237,930,000	40,600,000
2. 管理費	36,545,000	51,795,000	15,250,000
3. 予備費	5,000,000	5,000,000	0
4. 次年度繰越金	6,125,000	5,275,000	△ 850,000
5. 基本財産組入額	0	0	0
計	245,000,000	300,000,000	55,000,000

区 分	平成6年度予算	平成7年度予算	増減
基本財産累計	272,000,000	252,000,000	△20,000,000

支出の部内訳

(単位：円)

区 分	平成6年度予算	平成7年度予算	増 減
I. 事業費(調査研究事業費)	197,330,000	237,930,000	40,600,000
(1) 透析医療の適正化	7,330,000	7,730,000	400,000
(1) 第一委員会(適正透析導入)	(1,750,000)	(1,750,000)	(0)
(2) 第二委員会(維持透析療法)	(1,330,000)	(1,330,000)	(0)
(3) 第三委員会(適正透析普及)	(2,000,000)	(2,300,000)	(300,000)
(4) 第四委員会(透析医療経済)	(1,000,000)	(1,100,000)	(100,000)
(5) 第五委員会(医療廃棄物対策)	(800,000)	(800,000)	(0)
(6) 第六委員会(在宅透析)	(450,000)	(450,000)	(0)
(2) 地域透析医療システム	63,100,000	53,200,000	△ 9,900,000
(1) 災害時救急透析医療委員会	(60,000,000)	(50,000,000)	(△10,000,000)
(2) 合併症対策委員会	(3,100,000)	(3,200,000)	(100,000)
(3) 腎移植普及推進	7,500,000	7,500,000	0
(4) 腎不全予防医学の調査研究費	700,000	700,000	0
(5) 研修等事業費	10,000,000	10,000,000	0
(6) 広報活動費	12,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
(7) その他の事業	96,700,000	121,800,000	25,100,000
(1) 情報管理委員会	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(2) 内規委員会	(500,000)	(600,000)	(100,000)
(3) 学会助成費	(95,000,000)	(120,000,000)	(25,000,000)
(8) 阪神大震災義捐金	0	27,000,000	27,000,000
II. 管理費	36,545,000	51,795,000	15,250,000
(1) 人件費	17,300,000	17,500,000	200,000
(2) 家賃	7,000,000	13,000,000	6,000,000
(3) その他の経費	12,245,000	21,295,000	9,050,000
III. 予備費	5,000,000	5,000,000	0
IV. 次年度繰越金	6,125,000	5,275,000	△ 850,000
V. 基本財産組入額	0	0	0
計	245,000,000	300,000,000	55,000,000

第3号議案

社団法人 日本透析医会 役員名簿

役 職 名	氏 名	現 職
名 誉 会 長	稲 生 綱 政	医療法人大坪会 東和病院 院長
会 長 (甲信越)	平 沢 由 平	社団法人 信楽園病院 院長
副 会 長 (北海道)	今 忠 正	札幌北クリニック 院長
〃 (関 西)	藤 田 嘉 一	医療法人五仁会 住吉川病院 顧問
専 務 理 事 (関 東)	鈴 木 満	医療法人松園会 理事長
常 務 理 事 (関 東)	吉 田 豊 彦	医療法人誠仁会 理事長
〃 (中 部)	山 崎 親 雄	医療法人衆済会 増子記念病院 院長
〃 (関 西)	飯 田 喜 俊	藍野学院短期大学 看護学科 教授
理 事	太 田 和 夫	東京女子医科大学 教授
	翁 久次郎	全国社会福祉協議会 会長
	小 出 桂 三	帝京大学医学部 教授
	石 丸 隆 治	(財)ヒューマンサイエンス振興財団 専務理事
	前 田 憲 志	名古屋大学医学部 教授
	藤 見 惺	福岡赤十字病院 内科部長
	松 田 鈴 夫	国際医療福祉大学 教授
	秋 葉 隆	東京医科歯科大学 講師
(北海道)	廣 田 紀 昭	廣田医院 院長
(東 北)	関 野 宏	医療法人宏人会 理事長
(東 北)	村 上 秀 一	医療法人三良会 村上新町病院 院長
(関 東)	奥 田 健 二	医療法人開生会 奥田クリニック 院長
(甲信越)	土 屋 隆	医療法人輝山会 理事長
(中 部)	鈴 木 信 夫	医療法人研信会 理事長
(関 西)	井 上 隆	医療法人蒼龍会 理事長
(関 西)	小 野 利 彦	医療法人桃仁会 理事長
(中 国)	土 谷 晋 一 郎	医療法人あかね会 副理事長
(中 国)	高 杉 敬 久	博愛病院 院長
(四 国)	寺 尾 尚 民	医療法人尚腎会 理事長
(九 州)	後 藤 宏 一 郎	後藤クリニック 院長
(九 州)	工 藤 寛 昭	工藤医院 院長
(九 州)	牧 角 仙 丞	医療法人明星会 理事長
監 事 (甲信越)	大 森 伯	大森内科医院 院長
(関 東)	高 宮 治 生	栃木県厚生連 下都賀総合病院 院長
(九 州)	山 口 弾 之	医療法人至誠会 理事長